



2023年9月期上半期
決算FAQ

株式会社アンビスホールディングス

2023年5月15日

主要財務指標

Q 施設数/定員数

Q 稼働率

Q 売上高

Q 営業利益/EBITDA

Q キャッシュ・フロー

運営体制

Q 開設戦略

Q 採用

Q 入居促進

Q 本社集約体制

事業環境

Q 賃上げ

Q 競合

Q マクロ環境

Q 新型コロナウイルス感染症

その他

Q 市場区分変更/売出

Q 株主還元

Q サステナビリティ

Q 地域医療再生事業

Q IR活動

Q

今後、施設数/定員数はどのようなペースで拡大する予定でしょうか。

A

Amvis 2025目標として掲げている127施設/6,328名の到達に向けて、今後も新規開設ペースを加速します。

2023年9月期は既に19施設/1,021名の新規開設及び増床を公表しておりますが、25年9月期末にむけて新規開設を更に加速させることを予定しております。

定員数について、1施設当たりの定員数は50名程度を基本としておりますが、70名規模の大型施設も年間1~2施設程度を目安に進めます。

Q

稼働率について、現状と今後の見通しを教えてください。

A

上半期は、既存拠点が安定稼働の状態に推移したことに加え、新たに開設した8施設が想定通りの順調な立ち上がりとなるなど、稼働率は全体として安定稼働の目安を上回る水準となりました。

下半期以降の見通しとしては、引き続き、安定稼働の目安である82～85%の水準での推移を想定しております。

医心館は、がん末期の方を中心に受け入れているため、各施設において～10名/月の退去や逝去が発生し、90%台の稼働率を維持することが難しくなっております。

Q

上半期の売上高についてはどのように分析されていますでしょうか。

A

先述の通り稼働率が順調であったため、売上高も想定通りの水準となりました。なお、通期予想対比の進捗率は48.0%であり、通期の売上高については、当初予想からの重要な乖離は生じないと考えています。

エネルギー価格高騰などを反映し、2022年10月に～3千円/月、23年3月に～4千円/月の1人当たり入居費の値上げを実施いたしました。

今後も、施設数及び定員数の増加と稼働率の維持により、増収傾向を継続することを目指します。

Q

営業利益/EBITDAについて、上半期の見解と今期の見通しを教えてください。

A

営業利益/EBITDAは、事業の拡大に伴い、基本的には継続して増加する見込みです。一方で、稼働率予測に基づく人員管理による人件費・採用費率のコントロールがどの程度奏功するかにより、四半期毎のマージンの水準は数%程度変動します。

上半期は、前年同期末対比、約33%増加している定員数同様、営業利益/EBITDAは36.5%/37.2%増加しており、堅調に推移していると考えております。

(次頁へ続く)

Q

営業利益/EBITDAについて、上半期の見解と今期の見通しを教えてください。

A

一方、第1四半期対比では、新型コロナ拡大の影響もあり、減益となりましたが、人件費、採用費の変動によるものです。第2四半期の営業利益/EBITDAが第1四半期対比で減益になることは、昨年同様であり、特段問題ないと考えております。

なお、下半期については、例年同様4月に採用が集中しますが、予測困難なインフレの影響を除き、通常の営業活動以外のイレギュラーな費用は見込んでおりません。

Q

フリー・キャッシュ・フロー（＝営業CF－投資CF）がマイナスとなっていることについて見解を教えてください。

A

当社は、成長性を維持しながら事業拡大を進めるステージにあると認識しており、自社建築を中心に積極的な開設を進めていることから、多額の投資支出が発生しております。

自社建築の場合には1施設当たり5億円程度の投資支出が発生するため、現状、フリー・キャッシュ・フローがマイナスとなることはやむを得ないものと考えておりますが、医心館事業の高収益性を踏まえ、フリー・キャッシュ・フローは着実に改善しております。

また、3ヶ年計画「Amvis 2025」のもと、積極的に開設を進める方針ですが、手許資金及び銀行借り入れで対応可能と考えております。

Q

施設の開設状況及び今後の開設戦略について展望を教えてください。

A

当社は建築会社、金融機関、地場の不動産会社等から200件/月程度の案件紹介を受けた上で、各案件を精査し、2件/月程度を開設に向けて進めております。

現在、東京都を含む首都圏や静岡県や愛知県でのドミナント展開を含む東日本の既進出地域での開設を進めております。また、24年7月に開設予定の医心館 豊中をはじめ、今後の西日本進出の足掛かりも築いていきたいと考えております。

(次頁へ続く)

Q

施設の開設状況及び今後の開設戦略について展望を教えてください。

A

東京都を含む首都圏の新規施設は立ち上がり早い一方で、建築費、人件費等は高いため、安定稼働時の営業利益率は地方対比5~7%程度低い傾向にあります。

しかしながら、全国の末期がん患者の~9%が集中する東京都を含め、需要が多く見込まれる首都圏にも積極的に進出することで、シェアの拡大とともに展開スピードを加速する方針です。

また、当社で施設内の運営導線、開設スケジュール等をコントロールしたいため、今後も自社建築を中心に開設を進めていきたいと考えております。

Q

採用状況について、現状と今後についてどのようにお考えでしょうか。

A

現状、職員の募集に対して多数のご応募をいただいている状況であり、その中から厳選した採用を行うことができます。さらに、派遣会社を利用していない点や、介護士は紹介会社を利用していない点も、高い採用力の証左と考えております。

よって、施設数の拡大に応じた一般看護師、介護士の人員確保は特段問題はないと考えております。

(次頁へ続く)

Q

採用状況について、現状と今後についてどのようにお考えでしょうか。

A

一方、一般看護師とは異なり、臨床経験以外のスキルも求められる営業担当及び豊富な経験を求められる看護リーダー（看護管理者）の採用は今後も継続して強化する必要があると考えております。

今後も施設数の拡大/高稼働の継続を実現するために採用体制を強化していきます。

Q

入居促進状況について教えてください。

A

当社は、入居者の主な紹介元である地域の病院に対して、ビジネスモデルを含めた社会的意義を周知することを通じ、入居者獲得のための営業活動を行っております。

実際に、医心館の入居者の大半は、病院等の医療機関からのご紹介であり、月間650名程度の新規入居者のうち、いわゆる紹介会社経由のご入居は3名程度と、ごくわずかです。このことは、当社が地域医療のニーズを的確にとらえ、効果的な営業活動を実践していることの表れであると考えております。

高水準の稼働率を維持するために、今後も営業活動を継続して強化いたします。

Q

現状の管理体制と今後の方針はどのようにお考えでしょうか。

A

本社集約型管理体制の下、各部署の職員がそれぞれの地域・担当を持ち、各施設の業務を綿密にサポートしております。

現状の管理体制は、今期予定している年間19施設の新規開設/全国76施設の運営を担う本社機能として、質量ともに問題ない水準にあると認識しております。

しかしながら、25年9月末には127施設まで施設を増加する方針であることを踏まえ、今後も本社機能を継続して強化する方針です。

Q

医心館で働く職員の賃上げについて、取組み状況を教えてください。

A

直近では、賃上げ促進税制の要件である継続雇用者給与等支給額の前事業年度対比3%以上の増加を充足するよう、処遇改善加算等の制度も活用し、賃上げの実施を決定しました。

但し、人件費の増加及び賃上げに伴う税制メリットは通期予想にて考慮済みのため、通期予想への影響はありません。

今後も、優秀な職員を惹きつけるため、業界トップレベルの給与を維持する方針です。

Q

医心館では、どのような入居者を対象として受け入れられているか、また、一般的なホスピスと異なり、大規模な施設運営や地方都市での運営がなぜできるかを教えてください。

A

医心館は、終末期医療に特化して十分な看護体制を備えた在宅医療のプラットフォームとして機能しており、入居者の過半数ががん末期状態にある方です。その他、特定疾患等の難病を患う方、人工呼吸器の装着や気管切開で呼吸管理が必要な方など、医療依存度が高い方々についてもお受けしております。

また、入居者のうち、病院に搬送することなく医心館で最期を迎える方の割合は～98%と他社対比非常に高く、最後まで責任ある医療的ケアを行っております。

(次頁へ続く)

Q

医心館では、どのような入居者を対象として受け入れられているか、また、一般的なホスピスと異なり、大規模な施設運営や地方都市での運営がなぜできるかを教えてください。

A

そのため、各施設では～10名/月の退去や逝去が発生し、施設の規模が大きくなればなるほど、その数は更に増加します。そのような中で、目まぐるしく入れ替わる入居者に臨機応変に対応できる優秀な看護師や、入居者を継続して獲得する営業を担う職員の存在が不可欠となっております。

また、地方都市での運営についても、地域社会や医療関係者からの信頼を確固たるものとするためには、営業含め、優秀な看護師や職員が質の高いオペレーションを遂行する必要があり、当社にはそのような人財やオペレーションのノウハウがあるからこそ、運営ができていると考えております。

Q

木材、エネルギー資源、金融政策を取り巻くマクロ環境の医心館事業への影響について教えてください。

A

新型コロナウイルス感染症や不安定な国際情勢の影響を受け、木材、エネルギー資源の供給不足、価格高騰が長期化する可能性が生じております。

当社の施設は、重量鉄骨造、RC造の他、木造の施設もあり、建築中または開設予定の施設の建築価額について影響を受ける見込みです。但し、建物は個々の耐用年数（20～47年）にわたり減価償却を通じて費用配分するため、業績への影響は軽減され则认为ております。

(次頁へ続く)

Q

木材、エネルギー資源、金融政策を取り巻くマクロ環境の医心館事業への影響について教えてください。

A

また、エネルギー価格高騰による光熱費等の上昇に対しては、2022年10月には～3千円/月、23年3月には～4千円/月の1人当たり入居費用の増額を実施したことにより、光熱費等の値上げによる影響は概ね相殺できると見込んでおります。

なお、日銀の金融緩和策の影響については、現状の借入金残高（～155億円）や利率（～0.46%）を踏まえ、軽微であると見込んでおります。

以上を踏まえ、木材、エネルギー資源を取り巻くマクロ環境の悪化により、今後2～3年間で営業利益率に与える影響は最大～2%と想定しております。

Q

新型コロナウイルス感染症の医心館事業への影響について教えてください。

A

年未年始を中心に新型コロナウイルス感染症が再拡大したことを踏まえ、新型コロナウイルスに感染したことによる従業員の就業制限等による影響がありましたが、全体としては重要な影響はございませんでした。

感染症法上の位置づけは5類に引き下げられますが、入居者の大半が医療依存度が高い方々であることを踏まえ、必要な対策は今後も継続する方針です。

Q

東証プライム市場への上場市場区分の変更と株式売出しについて、実施に至った背景を教えてください。

A

当社は、13年のアンビス設立以降、19年の東証JASDAQ（スタンダード）上場を経て、順調に業容を拡大してまいりましたが、内部管理体制の充実等を踏まえ、この度、プライム市場への上場市場区分変更を申請し、23年3月14日付での変更に至りました。

また、プライム市場への変更にあたり、同市場の上場維持基準である流通株式比率（35.0%）を充足するために、市場区分変更と同時の株式売出しを実施いたしました。

当該売出しによって一時的に株価の下落は生じましたが、新株式発行をしていないことを踏まえ、1株当たり利益及び企業価値に影響はないものと考えております。

Q

株主還元についての方針を教えてください。

A

当社は、株主に対する利益配分を重要な経営課題として捉え、医心館事業及びその周辺領域への事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、安定的な株主配当を基本とし、市場環境、規制動向、財務健全性等を総合的に勘案し、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

23年9月期は成長の加速を優先させるため、1株当たり配当金は前期末配当と同額を予想しておりますが、中長期的には株主総利回りを重視し、成長ステージの変化に関わらず安定した利回り提供を企図しております。

Q

サステナビリティに関する取り組み状況について教えてください。

A

当社は、企業価値の向上と持続可能な社会の構築への貢献を両立させるため、サステナビリティ基本方針のもとで、優先的に取り組むべき重要課題を特定し、CSR担当役員やESG推進委員会を中心に当該課題に取り組んでおります。

環境・社会・ガバナンスの各観点での具体的な取り組みや、各種ESGデータ及び定量的目標については、当社ホームページでも紹介しております。

Q

地域医療再生事業について動きはございますか。

A

地域医療再生事業については、2020年設立の子会社「株式会社 明日の医療」を主体として、医療機関や介護施設との連携により、地域医療の強化・再生に貢献したいと考えており、そのために、医心館の運営で獲得したノウハウを活用することは十分に可能であると想定しております。

2025年9月期までは医心館事業の展開を優先するものの、地域医療再生事業の構築に取り組んでまいります。

Q

IR活動の状況について教えてください。

A

個人投資家に対しては、説明会を年に2回以上の頻度で開催する等の取り組みを実施しておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面での説明会の実施も検討したいと考えております。

アナリスト・機関投資家に対しては、カンファレンスの開催のほか、四半期毎に～100件の個別面談も行っております。なお、面談を実施している機関投資家のうち半数以上を海外投資家が占めており、2022年11月、12月には対面式の海外IRも実施いたしました。

今後も、CFO、IR担当を中心に株主・投資家の皆様との対話を強化していく方針です。

本資料には、当社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、当該記述のために、一定の前提を使用しています。当該記述または前提は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ございますが、詳細は、当社の決算短信、有価証券報告書をご参照下さい。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

【お問い合わせ先】

株式会社アンビスホールディングス 財務部（IR担当）

電話：03-6262-5085 / Email：ir_contact@amvis.co.jp